

6 まちづくりの進め方

(1) まちづくりの進め方

- ① 多様な主体と行政との協働 114
- ② シティプロモーションの推進 115
- ③ 効果的・効率的な行財政運営 116
- ④ 広域的なまちづくりの推進 118



6 まちづくりの進め方

(1) まちづくりの進め方

① 多様な主体と行政との協働



基本方針

まちづくり活動の活性化を図るため、市民のまちづくり活動への参画を促すとともに、多様な主体間の交流・連携や市民等と行政との協働※によるまちづくり※を推進します。また、町内会や自治会などの地域コミュニティ団体の活性化を図り、地域の特徴を生かしたまちづくりを進めます。

施策の方向性(現状と課題)

● 市民のまちづくり活動への参画促進

本市では、社会貢献活動や地域活動への積極的な参加の「きっかけ」と、活動を続ける「楽しみ」となるよう、「かこがわウェルビーポイント制度※」に取り組んでいます。一方で、市民意識調査では、まちづくり活動をしている市民の割合は2割を下回る中、まちづくり活動への参画意欲がある市民の割合は5割を超えています。そのため、様々な情報提供や啓発活動等を通じて、市民のまちづくり活動への参画を促していく必要があります。さらに、地域の課題と市民の関心をマッチングするなど、一人一人が地域において活躍できる取組を進めていくことが大切です。

● 多様な主体間の連携・協力の促進と行政との協働

まちづくりの担い手として期待される市民活動団体については、それぞれの特色を生かし、福祉、子育て、教育、環境、防災・防犯など様々な分野で活躍しています。しかしながら、新たな参加者が増えず、市民活動の広がりが留まっている団体もあります。そのため、団体同士が交流を深めながら、個々の団体では解決できない課題について、多様な主体がともに向き合い、連携・協力することや、行政との協働で取組を進めることが大切です。また、コミュニティ・スクール※の導入を契機として、学校と地域との協働を進めるとともに、高校や大学との連携・協力のもと、若者が主体的にまちづくりに参画できる取組を推進することが重要です。

● 地域コミュニティ団体・市民活動団体等の活性化

町内会や自治会などの地域コミュニティ団体については、児童生徒の見守りや地域の清掃、防災への取組を行うなど、地域がつながり支えあう重要な基盤となっています。また、市民活動団体や事業者※、大学等多様な主体が、子育て支援をはじめとした地域課題の解決に向けた活動を行っています。一方で、世帯構造やライフスタイル※の変化によって、地域のつながりが希薄化し、役員の固定化や高齢化が進む団体が増えつつあります。そのため、地域コミュニティ団体や市民活動団体の活性化を図るとともに、市民ニーズに応じた新たな活動に取り組む団体を支援する必要があります。

※SDGs該当項目:

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

※協働:

市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者、大学、行政等の多様な主体が、地域における課題をともに考え、共有し、それらの解決やめざすまちの姿の実現に向けて、互いを尊重し、それぞれの特色を生かして力を発揮し、一体となって取り組むこと。

※まちづくり:

道路や公園、建築物など「ハード(物的)面での施設づくりや保存活動」、さらには、市民の健康・福祉・教育、コミュニティの形成など「ソフト面での人づくりや仕組みづくり」を含めた活動を指す。

※かこがわウェルビーポイント制度:

市民の社会・地域貢献活動への積極的な参加や、健康づくり等に取り組むためのきっかけと活動を続ける楽しみになるよう、市が対象とする社会活動や地域活動、健康づくり活動等に参加した場合やポイント加盟店で買い物等をした場合にポイントが付与される官民協働による制度。貯めたポイントは、市立学校園への寄附やポイント加盟店での支払いなどに利用できる。

※コミュニティ・スクール:

保護者代表者や地域住民などで構成する学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が学校園運営等に参画できる仕組みを有する学校園のこと。

※事業者:

個人及び法人の民間会社に加え、公益法人なども含む。

※ライフスタイル:

個人や集団の生き方。単なる生活様式を超えて、その人らしさを示す際に用いられる。

② シティプロモーションの推進



基本方針

シビックプライド※を醸成するため、市政情報の的確な発信や広聴活動の充実を図るとともに、豊かな自然、文化・歴史や活躍する人々などを戦略的に発信するなど、本市の魅力を積極的かつ効果的に活用したシティプロモーション※を推進します。

施策の方向性（現状と課題）

● 戦略的な情報発信

広報かがわや市ホームページ、フェイスブックやInstagramをはじめとしたSNS※などの様々な手段により市政情報を提供しています。

また、見守りカメラ※・見守りサービス※や子育て支援策などについて、特集した冊子を作成し配布するなど、わかりやすい情報提供に努めています。

しかしながら、市の主な取組に関する市民の認知度はまだまだ低い状況にあります。

そのため、伝えたいターゲットを明確にした上で、適切な内容やタイミング、発信手段を選択するなど、戦略的に情報発信を行う必要があります。

● 広聴活動の充実

多様な市民の意見を市政に反映するため、行政懇談会や地区別行政懇談会、オープンミーティングの実施など、「対話」による広聴活動を展開するとともに、スマイルメールシステムなど、広聴の機会の充実に取り組んでいます。また、市政に対する満足度など様々な市民意識について調査を行っています。

しかしながら、市民の意識やニーズは社会環境に応じ変化し続ける中、市民の声を広く聞き、市政を運営することが大切です。

そのため、市民ニーズの的確な把握に向け、さらなる広聴活動の充実に取り組む必要があります。

● 魅力の再発掘、育成

本市は、加古川をはじめとした豊かな自然、日岡御陵や鶴林寺などの文化・歴史、地域で様々な活動を行う人々など多くの魅力にあふれています。

しかしながら、市民にも十分に知られていない魅力的な地域資源や人材が多く存在しています。

そのため、市民にとって愛着と誇りあるふるさとづくりを進めるとともに、本市に継続的に多様な形で全国の人と関わってもらうため、市民や事業者、行政が連携・協力しながら、本市の魅力を再発掘し、育むことが大切です。

※SDGs該当項目：

- 11 住み続けられるまちづくりを
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

※シビックプライド：

都市に対する市民の誇りや愛着心。

※シティプロモーション：

交流人口や定住人口の確保等により地域を持続的に発展させるため、地域の魅力を内外に向け発信するなど、知名度の向上や地域住民の愛着度の形成を図るための取組。

※SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）：

Social Networking Service の略称。登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービス。

※見守りカメラ：

犯罪の抑止や事件等の早期解決を図ることを目的に、市内の通学路、学校及び公園周辺、主要道路の交差点などを中心に市が設置した、ビーコンタグ検知器を内蔵した防犯カメラ。

※見守りサービス：

ビーコンタグを持った対象者の位置情報履歴を保護者や家族のスマートフォン等にお知らせするサービス。ビーコンタグから発信される電波は、市内各所に設置された見守りカメラや市の公用車、郵便バイク、かがわアプリをインストールしたスマートフォンなどで検知される。子どもや認知症のため行方不明となる恐れのある高齢者の見守りサポート等を目的とした、加古川市と複数の事業者で取り組んでいる官民協働事業。

※SDGs該当項目:

- 1 貧困をなくそう
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう



③ 効果的・効率的な行財政運営

基本方針

市民ニーズを的確に捉えつつ、新しい生活様式を踏まえた質の高い行政サービスの提供に向け、持続可能な行財政運営を推進するため、社会経済状況の変化に対応できる組織力・職員力の向上、経営基盤の堅持や先端技術を活用した情報化を進めるとともに、SDGsと連携した取組を推進します。

施策の方向性(現状と課題)

● 組織力・職員力の向上

人口減少、少子高齢化の進行など、社会情勢の急速な変化が進む中、行政サービスに対する市民ニーズは多様化しています。

そのため、市民ニーズに応じた質の高い行政サービスを提供するとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、これまで以上に、効率的で効果的な行政運営が求められており、時代の変化に対応できる実効性のある組織体制の構築や、職員の能力向上を図る必要があります。

● 経営基盤の堅持

高齢化や全世代型社会保障への転換により関連経費の増大が見込まれています。

また、「子育て世代に選ばれるまち」をめざした日岡山公園の再整備や国道2号の拡幅・対面通行化、神吉中津線の整備、国土強靱化への対応などを進める中、公共施設や道路、橋梁や上下水道などインフラ資産が、大規模な改修や建替えの時期を迎えることにより、財政需要は大きく増加する見込みです。

そのため、継続的で安定的な行政サービスの提供に向け、公共施設等の再編、長寿命化の推進や、不断の行政改革に取り組む必要があります。

また、税・料金の収納率の向上や、民間の技術や資金の活用を図ることで、財政の弾力性の回復と健全な財政運営など安定した経営基盤の堅持が求められています。

● 先端技術を活用した情報化の推進

5G[※]の導入や、IoT[※]やAIなどの技術革新により、加速度的に高度情報社会が実現しようとしています。

また、Society5.0[※]時代の国民共有の基盤として、健康保険証などマイナンバーカードの利活用が進みつつあります。

しかしながら、ポストコロナ社会を見据え、ICT[※]を活用し、より利便性の高い市民サービスを提供するとともに、運用コストの軽減を図ることが課題です。

そのため、本市においても、マイナンバーカードの取得率を向上させるとともに、行政手続のオンライン化やAI、RPA[※]などの新技術を導入し、市民サービスの質の向上及び行政事務の効率化を図ることが必要です。また、新技術を地域課題の解決につなげるスマートシティの取組を進めることが重要です。

● SDGsの推進

国では、SDGs実施指針に基づくアクションプランにおいて、「あらゆる人々の活躍の推進」や「健康・長寿の達成」などの優先課題の達成をめざした取組を具体化するなど、日本のSDGsモデルの構築を進めています。

しかしながら、SDGsの理念や目標等が十分に浸透しているとはいえない状況です。

そのため、SDGsの普及・啓発を進めるとともに、ステークホルダー[※]とのパートナーシップのもと、理念や目標を踏まえた施策展開を図る必要があります。



かがわアプリ

※5G(第5世代移動通信システム)：

5th Generationの略称。超高速、超低遅延、多数同時接続などの特徴を持ち、広い利用シナリオの通信インフラとして利用が期待される次世代の移動通信システム。

※IoT：

Internet of Thingsの略称。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すもの。

※Society5.0

IoTですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出したり、AI(人工知能)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される社会。

※ICT(情報通信技術)：

Information and Communication Technologyの略称。情報通信に関する技術、サービス等の総称。

※RPA：

Robotic Process Automationの略称。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化(オートメーション化)する取組。

※ステークホルダー：

企業の経営行動などに対して、直接・間接的に利害が生じる関係者(利害関係者)のこと。

※SDGs該当項目:

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

※スケールメリット:

同種のもものが集まり、規模が大きくなることによって得られる利点。特に経済で、経営規模が大きいくほど生産性や経済効率が向上することという。規模のメリット。

※交流人口:

定住人口(居住者)とは異なり、通勤、通学、文化、スポーツ、買い物、観光など人々の交流により、地域の活性化に結びつく人々のこと。

※関係人口:

定住人口(居住者)でもなく、交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

※一次救急医療:

比較的軽症な救急患者を受け持つ医療。

※まちづくり:

道路や公園、建築物など「ハード(物的)面での施設づくりや保存活動」、さらには、市民の健康・福祉・教育、コミュニティの形成など「ソフト面での人づくりや仕組みづくり」を含めた活動を指す。

4 広域的なまちづくりの推進



基本方針

都市間共通の課題に対して、スケールメリット[※]を生かした積極的かつ戦略的な都市間連携を推進します。

また、地域の活性化を図るため、周辺自治体など都市間連携の強化とともに、交流人口[※]や関係人口[※]の創出・拡大を図ります。

施策の方向性(現状と課題)

● 広域的な都市間連携の推進

市民の生活行動の範囲が広がる中で、広域的な視点から取り組むべき課題がますます増加しています。

そのような中、近隣の高砂市、稲美町、播磨町との連携による休日及び夜間における一次救急医療[※]の定点化や広域ごみ処理を着実に進めることが大切です。

さらに、観光、防災・防犯、危機管理分野などは、より広域的な範囲で都市間連携を強化することが重要です。

● 交流人口、関係人口の創出・拡大

人口減少、少子高齢化が進む中、地域外の人々が観光や就労、レジャー、スポーツなど様々な理由で本市に訪れ、市民、地域との交流を通じて、市に愛着をもち、多様な人材がまちづくり[※]に参画することは、本市の活性化に有意義です。

そのため、様々な施策の展開にあたり、地域の担い手の確保や地域の成長をもたらす交流人口、関係人口を創出し、拡大していくことが大切です。



東はりま夜間休日応急診療センター完成予定図

